

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（改定案）の概要について

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」第 12 条第 1 項に基づき、中小企業の振興を具体的に進める実践的プログラムとして、2009（平成 21）年 6 月に策定し、2012（平成 24）年 4 月及び 2016（平成 28）年 1 月、2019（令和元）年 4 月に改定を行った。

現行計画は、2025（令和 7）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進を図っていくため、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会」（以下「審議会」という）や、議会、パブリックコメント（県民意見反映手続）による県民や関係団体からのご意見をいただきながら検討を進め、計画の改定案を取りまとめている。

1 経緯

(1) 改定に係る経緯

- 令和 7 年 5 月 第 1 回審議会において、取組の方向性と目指す姿、大柱を審議
- 令和 7 年 6 月 基本的な考え方を議会に報告
- 令和 7 年 8 月 第 2 回審議会において、改定素案を審議
- 令和 7 年 9 月 改定素案を議会に報告
- 令和 7 年 10 月 改定素案について、パブリックコメント等を実施

(2) 第 2 回審議会後の修正内容

- ア 人材確保・育成に係る大柱の統合
第 2 回審議会時に 2 つに分けて設定していた人材確保・育成に係る大柱について、目指す施策目標が同様であることなどの理由により、1 つの大柱に統合。
- イ 大柱「成長を目指す攻めの経営の促進」に係る施策目標値の修正
第 2 回審議会において、委員から施策目標設定に用いたデータ数値についてご意見をいただき、検討結果を踏まえ、施策目標値を修正。
- ウ 議会等の意見を踏まえた KPI の一部修正
第 2 回審議会後に開かれた議会定例会や庁内調整における議員や関係所属からの意見を踏まえ、KPI を一部修正。

(3) 改定素案に対するパブリックコメント（県民意見反映手続）の状況

- ア 募集期間
令和 7 年 10 月 27 日から令和 7 年 11 月 25 日まで

イ 意見数 31 件（意見提出者数：7 人・団体）

ウ 意見の内訳

意見の区分	件数
① 計画の改定趣旨等について	1 件
② 重点的な取組（大柱）及び取組の基本方向（中柱）について	11 件
③ その他	19 件
合計	31 件

エ 主な意見

(ア) 計画の改定案に反映したもの

- ・ 本計画においては施策目標の実現が重要であるが、現時点の数値が掲げられていないと目標値の評価ができないのではないかな。
- ・ 大柱 2 中柱 2 について、巡回相談数を KPI としているが、近年では窓口相談やオンライン相談など多様な相談形態があるため、それらも含めた総合的な相談支援件数を評価対象とする指標が必要である。
- ・ 大柱 2 中柱 5 について、価格転嫁は、中小企業が直面する大きな課題であるが、目指すべきはコストを価格転嫁して適正な価格による取引でマークアップ率を向上させることにあることから、中柱のタイトルとしては「価格転嫁・取引価格の適正化」が適当と考える。

(イ) 既に計画の改定素案に盛り込んでいるもの

- ・ 人材育成について、育成就労制度への移行を見据えて、日本語教育、職場環境、生活環境の整備など、「地域と一体となった中小企業にとって実効性のある総合的な支援」を行うようにしていただきたい。
- ・ 脱炭素の取組について、企業にとってハードルの高い専門機関への相談に至る前に、SDGs の枠組みを活用して省エネ診断の導入支援を行うことで、より多くの企業が省エネ診断に踏み出せる環境を整えるべきと考える。
- ・ 大柱 4 中柱 5 について、中小・小規模事業者のデジタル化の水準は企業によって、かなり差があるのが実情。補助金の対象となる小規模事業者に支援対象を限定するのは適当ではない。デジタル人材の確保・育成も含めて、補助金だけでなく必要とする支援内容等を幅広く、柔軟にする必要があると考える。

(ウ) 今後の取組の参考とするもの

- ・ 「生産性向上」と「新商品・新市場開拓」のゴールである、「稼ぐ力の強化」に向け、収益性の高い事業モデルへ転換できるよう、より踏み込んだ支援があればと思う。
- ・ 観光産業の振興について、県観光協会及び地域観光協会が各事業者と包括的・継続的な接点を持てる仕組みを整備し、支援が一過性に終わらない体制を構築すべき。
- ・ 各事業者が事業の課題や将来方向を検討・判断するために、必要な情報やその見方を効果的に整理することについての財務面での人的な支援があれば効果的であると考えられる。

(エ) 計画の改定案に反映しないもの

- ・ 大柱2の施策目標である売上高経常利益率については、大企業も含めた利益率と思われるため、中小企業・小規模企業の実態を反映した数値目標を設定するよう希望する。また、経常利益は営業外の収支が含まれているため営業利益率の方が重要だと思う。
- ・ 大柱4中柱6について、生産性向上補助金における給与支給総額の増加をKPIとしているが、中小・小規模事業者は、最低賃金の引上げや防衛的賃上げで給与支給総額を増加しているのが現状であることから、KPIとして適当か検討の余地があると考ええる。

(オ) その他（感想等）

- ・ どのような支援メニューがあるのかについて各事業者が効率的に国も含めてワンストップで知るための仕組みや体制の改良・改善にも注力されたい。

オ 意見等の反映

実施結果を踏まえて取りまとめ、反映状況を令和8年3月に公表する。

2 改定案の概要

(1) 計画の性格

- ア 条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。
- イ 県の総合計画を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。
- ウ 中小企業支援法第4条に基づく「中小企業支援事業の実施に関する計画」とする。

(2) 計画に定める事項

条例第12条第2項に基づき、次の事項を定める。

- ア 中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性
- イ アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(3) 計画の期間

2026（令和8）年4月から2031（令和13）年3月までの5年間とする。

ただし、計画期間中における中小企業・小規模企業を取り巻く社会経済情勢の変化や、新たな経営課題等に対応することができるよう、計画期間の折り返しの年度に当たる3年目に見直しを行うこととする。

(4) 数値目標について

次期計画では、基本理念を具体的に示す数値目標に代え、計画期間において目指すべき、昨今の社会経済情勢の変動に対応できる計画全体の指針を設定する。

ただし、「開業率」及び「黒字企業の割合」は、他県との比較により神奈川県の立ち位置を知るうえで重要な指標であることから、今後も参考指標として把握していく。

(5) 今後の取組の方向性について

労働力不足やAI等の技術革新、物価や為替、金利の変動、地政学リスクといった社会経済情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、中小企業がこうした変化に対応し、持続的に成長していくとともに、多様な人材の活躍促進が図られるよう、よりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

- (ア) 労働力不足に対処しながら、成長を促進する生産性向上の取組
- (イ) AI等の最新技術の積極的な活用によるDXの推進

- (ウ) SDGs やカーボンニュートラルの取組の促進
- (エ) 若年者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の多様な人材が活躍できる環境の構築
- (オ) 物価、為替や金利、地政学リスクなどの高まる不確実性への備え
- (カ) 行政と関係機関・土業の連携による「事業者目線」に立った実効性のある支援の展開

(6) 施策体系について

重点的な取組（大柱）及び取組の基本方向（中柱）における数値目標の達成に向けて、これまでの取組を着実に推進するため、引き続き、現行計画の柱立を踏襲しながらも、「(5) 今後の取組の方向性について」を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、必要な見直しを行った。

(7) 重点的な取組（大柱）と取組の基本方向（中柱）

大柱1 神奈川の未来を支える産業の振興

【2030年度までの施策目標】

成長産業を後押しし、利益の源泉である実質県内総生産（付加価値額）を5%以上向上させる。

3つの特区などを活用して、未病産業・最先端医療関連産業、ロボット産業、エネルギー産業といった成長産業の創出・育成や関連産業の集積を図り、中小企業・小規模企業の更なる成長を促進していく。

また、第四次産業革命の幕開けに伴い、県内中小企業・小規模企業を中心とする産業界のイノベーション創出を支援していく。

中柱1 未病産業・最先端医療関連産業の育成

【業績評価指標（KPI）】

未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数

未病産業の普及とブランド化、再生・細胞医療の実用化・産業化や革新的医薬品・最先端医療機器の実用化・事業化などを、中小企業・小規模企業を含めた、幅広い企業と共に進め、未病産業と最先端医療関連産業の創出に取り組む。

中柱2 ロボット産業の育成

【業績評価指標（KPI）】

生活支援ロボットの導入施設数

「さがみロボット産業特区」を中心に、ロボットと共生する社会の実現を目指し、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用を図るとともに、少量・多品種の生産が求められるロボットの実用化などを通じて、地域経済の活性化を図る。

中柱3 脱炭素に関連する産業の育成

【業績評価指標 (KPI)】

脱炭素に資する新規プロジェクト件数

研究所等と中小企業等との連携による研究開発、大学や企業の共同開発のほか、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを生かした新たなサービス等の課発・実証などに対して支援を行うことで、中小企業・小規模企業にとってビジネス・チャンスの拡大にもつながる脱炭素に資する技術や製品の開発・実用化や普及などに取り組む。

中柱4 ベンチャーなどの創出・育成 (創業・起業支援)

【業績評価指標 (KPI)】

ベンチャー企業に対する事業化支援の件数

成長性の高いベンチャー企業を創出・育成し、新たなサービス・製品等による社会課題の解決を図るため、県の支援拠点等を活用し、若年層に対する啓発、起業準備者への起業支援、ベンチャー企業の資金調達や業務提携等に向けた伴走支援、大企業との連携促進などに取り組む。

中柱5 企業誘致の促進

【業績評価指標 (KPI)】

企業立地支援件数

中小企業・小規模企業を含めた県内経済の活性化のために、県外・国外からの企業誘致や県内投資の促進に取り組み、神奈川の優れたポテンシャルである研究開発機能の集積を一層推進するとともに、先端技術を活用した新たなものづくり産業の創出・集積を目指す。

中柱6 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進

【業績評価指標 (KPI)】

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

中小企業・小規模企業の海外展開支援や海外との経済交流を通じて、取引拡大を促進することで、売上・利益の増加や、雇用の拡大につなげる。

中柱7 地域経済牽引事業の促進

【業績評価指標 (KPI)】

地域経済牽引事業計画の承認件数

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業 (地域経済牽引事業) に取り組む事業者を支援する。

中柱8 宇宙関連産業の育成

【業績評価指標 (KPI)】

宇宙関連企業交流拠点企業マッチング件数

県内製造業の宇宙関連産業への参入及び既に集積している宇宙関連企業の共創を促進し、宇宙関連産業クラスターの形成強化を推進することで、県の産業基盤強化を図る。

大柱2 中小企業・小規模企業の経営基盤強化

【2030年度までの施策目標】

経営基盤の強化を支援し、県内企業（全産業）の売上高経常利益率を8.34%に向上させる。

「企業経営の未病改善」をはじめとして、地域ぐるみで中小企業・小規模企業の健全経営と持続的な発展を支援していく体制を構築する。

中柱1 企業経営の未病改善の促進

【業績評価指標 (KPI)】

企業経営の未病が改善した企業の割合

中小企業・小規模企業の経営者が、経営状況が下降する前に自らその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病改善）を講じてもらえるよう支援を行う。

中柱2 関係機関等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備

【業績評価指標 (KPI)】

商工会・商工会議所に相談を行う中小企業・小規模企業数

商工会・商工会議所や、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県中小企業団体中央会など、県内の中小企業支援機関等がそれぞれの役割に応じて連携しながら、総合的に様々な規模・業種の中小企業・小規模企業を支援する。

中柱3 経営基盤の強化と安定化に向けた金融支援

【業績評価指標 (KPI)】

創業期の支援を目的とした中小企業制度融資の利用件数

中小企業・小規模企業が事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、県・県信用保証協会・金融機関の三者が連携して支援することなどにより、経営基盤の強化と安定化を図る。

中柱4 中小企業のグループ化

【業績評価指標 (KPI)】

中小企業のグループ化(M&A)実施に伴う設備導入等に対する支援件数

厳しい経営環境に置かれている県内中小企業の経営基盤を強化し、

労働力不足を解消するために有用な中小企業のグループ化（M&A）実施に伴う設備導入等に対する支援を行う。

中柱5 価格転嫁・取引価格の適正化

【業績評価指標（KPI）】

- ・ 原材料費、エネルギー費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合
- ・ 労務費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合

適正な価格転嫁を促進し、中小企業・小規模企業が適正な価格で取引を行えるようにすることにより企業収益を拡大し、持続的・構造的賃金引上げにつなげることで、消費や投資を拡大させ、経済の好循環の実現を目指す。

中柱6 緊急時の事業継続に向けた支援

【業績評価指標（KPI）】

事業継続計画（BCP）の策定割合

災害や事故などの緊急時に、中小企業・小規模企業が重要業務を中断せずに、あるいは中断しても早期に重要業務を再開できるよう、事業継続計画（BCP）の策定等の支援を行う。

大柱3 多様な人材の確保と能力を発揮できる人材育成

【2030年度までの施策目標】

多様な人材の活躍を支援することや、能力を発揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。

労働力不足の改善に向けては、生産性向上の取組に加え、人材確保の取組も重要なことから、多様な人材の活躍を促進するとともに、職場環境の整備に取り組む中小企業の支援等を実施する。また、働く意欲のあるすべての人々が、生き生きと働くことができるよう、職業能力開発の機会を提供し、人材育成を図っていく。

中柱1 就業支援の促進

【業績評価指標（KPI）】

県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定者数

働く意欲のあるすべての人々がその能力を発揮し、生き生きと働くことができるよう支援を行い、若年者、中高年齢者、女性など、多様な人材の確保・育成・定着を促進する。

中柱2 外国人材の受入支援

【業績評価指標（KPI）】

外国人材受入支援件数

専門人材不足に悩む中小企業等による専門的・技術的分野の外国人材の受入れを促進するため、高度外国人材を採用する中小企業等

を支援する。

中柱3 障がい者の雇用促進

【業績評価指標 (KPI)】

障害者就職面接会における採用者数

働く意欲のある障がい者が、生き生きと働くことができるよう、企業の障がい者雇用への理解を促進することで、障がい者の雇用・定着を支援する。

中柱4 専門人材の活用支援

【業績評価指標 (KPI)】

神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数

新事業の開発や新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の確保・育成を促進する。

中柱5 県内企業等の職場環境整備支援

【業績評価指標 (KPI)】

職場環境整備に資するセミナー・講座への参加者数

仕事と育児・介護等との両立に困難を抱える労働者が安心して働ける職場環境整備を促進できるよう支援を行い、企業における職場定着、離職防止等を図る。

中柱6 求職者に対する職業能力開発

【業績評価指標 (KPI)】

総合職業技術校等の就職者数

総合職業技術校や産業技術短期大学校等における職業訓練のほか、民間教育訓練機関等への委託訓練、障がいの状況に配慮した能力開発等を通じて、技術・技能者を育成する。

中柱7 在職者に対する能力開発の支援

【業績評価指標 (KPI)】

総合職業技術校等におけるスキルアップセミナーの受講者数

中小企業等に在職中の方を対象に、現在の職務能力の向上を図り、仕事に役立つ知識や技術を習得するためのスキルアップセミナーを実施する。

中柱8 健康経営の推進

【業績評価指標 (KPI)】

健康経営に取り組む企業数

CHO構想推進事業所登録制度等を通し、県内の企業に対して健康経営の普及啓発を図る。特に、健康経営に関するセミナーの実施や、県が無料で提供するツール「未病指標」を通じて、中小企業にとっても取り組みやすい支援を実施する。

大柱4 成長を目指す攻めの経営の促進

【2030年度までの施策目標】

新たな取組を支援することで、労働生産性（従業員1人当たりの時間単位の付加価値額）を6,160円に向上させる。

中小企業・小規模企業が、市場の変化等に柔軟に対応できる強みを生かし、需要を見据えて新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、生産性の向上を図る「攻めの経営」を促進していく。

中柱1 需要を見据えた販路開拓支援

【業績評価指標（KPI）】

（公財）神奈川産業振興センター等が実施する受発注商談会などにおける商談件数

多様な顧客のニーズにあった商品・サービスを提供・発信する機会を増やし、商談会・展示会などの開催、出展支援などを通じ、中小企業・小規模企業による製品やサービス、技術などの販路開拓を支援する。

中柱2 生産性向上や経営革新による成長発展の支援

【業績評価指標（KPI）】

- ・経営革新計画の承認件数
- ・中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の付加価値額年率平均1.5%以上増加事業者数

厳しい経営環境の中、経営革新や生産性向上に取り組む中小企業・小規模企業に対して、経営・技術・金融の総合的な支援を行う。

また、生産性向上に資する設備導入等を補助し、その利益を原資とした賃上げによる成長と分配の好循環を生み出し、持続的な県経済の発展を目指す。

中柱3 ものづくり技術の高度化

【業績評価指標（KPI）】

神奈川発新技術の実用化件数

中小企業・小規模企業を中心としたものづくり技術の高度化を支援し、県内に集積した研究機関や人材を生かして、デジタル化などの流れに対応した付加価値の高い新たなものづくり産業の創出を目指す。

中柱4 産学公連携による技術の高度化支援

【業績評価指標（KPI）】

中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数

中小企業・小規模企業と産学公の連携や共同研究などを促進することにより、中小企業・小規模企業が有する技術の高度化を図る。

また、共同研究、技術移転などを促進し、今後成長が見込まれる分野への中小企業・小規模企業の参入を図る。

中柱5 デジタル化支援

【業績評価指標 (KPI)】

小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金における営業利益率向上事業者数

労働力不足が深刻化する小規模事業者がデジタル技術の活用により、業務効率化を図る事業に資する経費に対し補助することで、持続的な県経済の発展を目指す。

中柱6 給与支給総額の増加（生産性向上補助金）

【業績評価指標 (KPI)】

中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の給与支給総額が増加した事業者数

中小企業の物価高騰や人手不足といった課題を乗り越える、「稼ぐ力」の安定・強化のために、生産性向上に資する設備導入等を補助し、その利益を原資とした賃上げによる成長と分配の好循環を生み出し、持続的な県経済の発展を目指す。

大柱5 円滑な事業承継の促進

【2030年度までの施策目標】

事業承継を促進し、現在60%を超える神奈川県「後継者不在率」を40%まで下げる。

「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」や「神奈川県事業承継ネットワーク」などにおいて、親族や従業員への事業承継、後継者難の経営者と創業希望者とのマッチングや人材育成を促進するとともに、税制面での優遇措置や金融支援などの相談に応じ、企業に寄り添った支援を展開していく。

中柱1 事業承継支援体制の確立

【業績評価指標 (KPI)】

事業承継診断の実施件数

事業承継への対応を先送りしている中小企業・小規模企業に具体の取組を促すため、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づく事業承継支援体制を確立し、支援活動の抜本的な強化を図る。

中柱2 事業承継に関する相談の促進

【業績評価指標 (KPI)】

事業承継引継ぎ支援センターにおける相談受付件数

M&A、親族内・従業員承継などの相談に幅広く対応する等、事業承継に関する情報収集を行うための相談受付を支援し、事業承継計画策定への第一歩となることを目指す。

中柱3 事業承継税制の活用促進

【業績評価指標 (KPI)】

経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予、金融支援の件数

経営承継円滑化法に基づく認定による相続税・贈与税の納税猶予の支援措置など、事業承継税制の活用を促進する。

大柱6 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

【2030年度までの施策目標】

地域経済の活性化に貢献する企業を支え、実質県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を5%以上向上させる。

これまで育んできた歴史・文化・自然環境などの地域資源を活用して、国内外からの観光客や地域づくりの担い手を呼び込むなど、関係人口を増やして地域の活性化につなげていくとともに、社会的課題の解決のため、中小企業・小規模企業が地域の担い手として主体的に取り組む活動を支えていく。

中柱1 伝統工芸品産業の振興

【業績評価指標 (KPI)】

小田原箱根地方の木製品製造業従事者一人当たり生産額（売上高）

「KOUGEI EXPO in KANAGAWA」の開催を契機として県内の伝統的工芸品等の認知度の向上や新たな購買層の獲得を図り、伝統的工芸品産業等の持続的な発展につなげる。また、インバウンド等に向けてPRすることでさらなる販路の拡大を図る。

中柱2 まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興

【業績評価指標 (KPI)】

商店街魅力アップ事業費補助金により事業を実施した商店街のうち、来街者が増加した商店街の割合

中小企業・小規模企業が多い商業・商店街の振興を通じて、地元だけではなく県内外から人を引きつけるため、商店街の魅力を高める取組や、地域と一体となったまちづくりの取組を促進する。

中柱3 観光産業の振興

【業績評価指標 (KPI)】

観光消費額総額

観光データの活用、観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成、観光客の受入環境整備、地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション、観光関連産業の成長促進の取組により、旺盛なインバウンド需要を取り込むなど、観光消費額

の一層の増加を図ることで、地域経済の活性化につなげる。

中柱4 SDGs の取組の普及・啓発

【業績評価指標 (KPI)】

SDGs に取り組んでいる企業の割合

県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）と一体となってSDGsを推進するとともに、県内中小企業・小規模企業におけるSDGsの取組を後押しし、その裾野を広げることで、地域課題の解決やビジネス・チャンスの拡大につなげる。

中柱5 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進

【業績評価指標 (KPI)】

SDGs に取り組んでいる企業の割合<再掲>

地域における子育て支援や環境への配慮等のCSR(企業の社会的責任)活動など、中小企業・小規模企業による自主的な社会貢献活動を促進する。

中柱6 地域経済牽引事業の促進<再掲>

【業績評価指標 (KPI)】

地域経済牽引事業計画の承認件数<再掲>

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業（地域経済牽引事業）に取り組む事業者を支援する。

(8) 計画の推進体制

県や中小企業・小規模企業に加え、中小企業に関する団体、大企業、大学等、県民が、相互に連携・協働して計画を着実に推進し、「オール神奈川」で中小企業・小規模企業の「元気」を実現していく。

(9) 計画の進行管理

計画に掲げた目標や取組については、県の関係部局や取組の実施に係る中小企業支援機関などが連携・協働して推進していく。

また、毎年度終了後は条例の規定に基づき、計画に掲げた目標の達成状況や事業の進捗状況について検証を行う。

検証の結果は公表し、翌年度以降行う取組の改善に反映させるとともに、次期計画の策定にも生かしていく。

なお、取組目標・施策目標については、想定しなかった大きな社会経済情勢の変化があった際や計画に位置付ける中間見直しの際に必要な応じて見直しを行い、業績評価指標 (KPI) については、随時見直しを行います。

3 今後のスケジュール（予定）

令和8年1月 第3回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進
審議会において、改定案を諮問・審議

令和8年3月 改定案を議会に報告
審議会より答申
改定計画を策定